

Good luck. Good life.

SANKYO

SANKYO CO., LTD.

Aiming for Sustainable Growth

アニュアルレポート

2018年3月期

2018



Aiming for Sustainable Growth

SANKYOは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとしてそれぞれの時代にファンを魅了する遊技機を創出し、産業の発展に大きく貢献してまいりました。現在では、SANKYO、Bisty、JBのマルチブランドで事業展開し、多様なファンニーズに対応しております。また、近年パチスロ市場においても一定の販売シェアを維持し、パチスロメーカーとしても揺るぎない地位を確立しております。このように当社グループは、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、安定した収益基盤と健全な財務体質を構築してまいりました。

パチンコ・パチスロ業界は、2018年2月に14年ぶりとなる遊技機規則改正が施行されるなど、大変革期を迎えております。当社グループはこれまで、規則の変化をビジネスチャンスと捉え、業界のスタンダードを数多く生み出してきた実績があります。今回の規則改正においても、他メーカーに先駆け、いち早く新規則に適合したパチンコ機を開発し、市場投入いたしました。今後も、これまでの経験やノウハウを活かし、シェア拡大による売上高の増加とコスト削減による収益の改善を果たし、安定的な配当の実施を継続させるとともに企業価値の向上を実現してまいります。

Contents

連結財務ハイライト.....	1	連結貸借対照表.....	15	連結財務諸表注記.....	21
ステークホルダーの皆さまへ.....	2	連結損益計算書.....	17	独立監査人の監査報告書.....	40
事業別概況.....	7	連結包括利益計算書.....	18	役員/会社概要.....	41
トピックス.....	9	連結株主資本等変動計算書.....	19		
経営成績及び財政状態.....	10	連結キャッシュ・フロー計算書.....	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

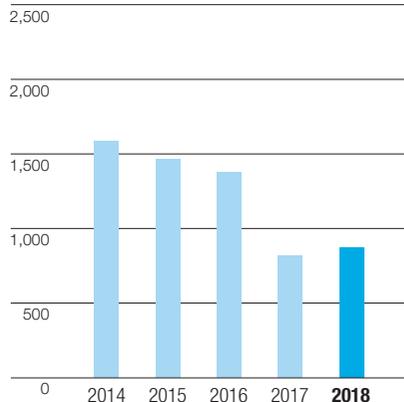
会計年度	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上高	¥ 86,220	¥ 81,455	\$ 811,565
営業利益	10,181	5,059	95,830
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	1,777	52,244
会計年度末			
総資産	¥396,291	¥390,585	\$3,730,156
純資産	337,242	340,287	3,174,350

1株当たりデータ	円		米ドル
	2018	2017	2018
1株当たり当期純利益	¥ 68.37	¥ 21.94	\$0.64
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.41

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、106.24円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

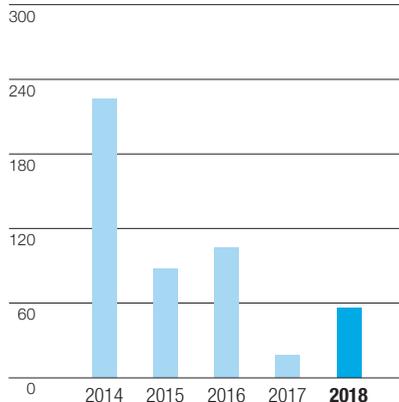
売上高

(億円)



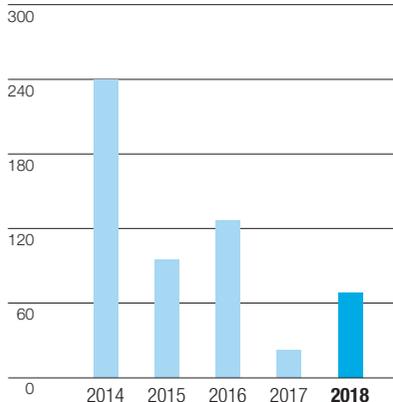
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



1株当たり当期純利益

(円)



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)

Q₁

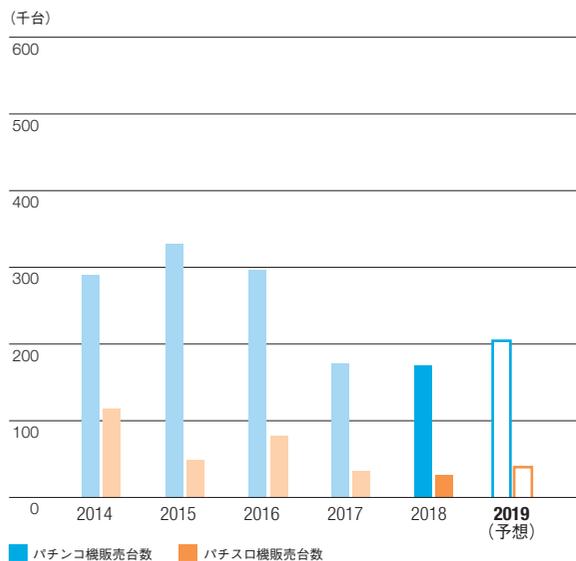
**2018年3月期の業績は増収増益となりました。
要因について解説をお願いします。**

A

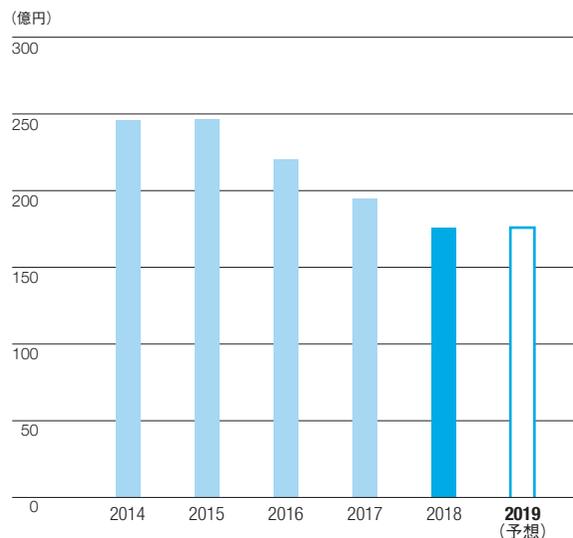
2018年3月期の連結業績は、売上高862億円（前期比5.9%増）、営業利益101億円（同101.2%増）、子会社である株式会社三共クリエイトが保有する固定資産の減損損失の計上はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同212.2%増）と増収増益を達成することができました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ギャンブル等依存症問題への対応の一環として「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）が2017年9月に公布され、2018年2月1日付で施行となりました。改正遊技機規則では、経過措置が最大3年間設けられており、その間に

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



順次、旧規則機から新規則の遊技機に置き換わっていくこととなりますが、パーラーは稼働実績のある旧規則機を当面設置機種構成の中心に据え続け、新機種購入においても依然として選別は厳しく、多品種少ロット化傾向が続いていることから、パチンコ・パチスロ市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではパチンコ15タイトル、パチスロ6タイトルを投入しましたが、このうちパチンコの新機種投入が上半期5タイトルにとどまったことから、第3四半期累計期間までは営業損失を余儀なくされました。しかし下半期は10タイトルを投入して盛り返すとともに、2017年8月に発売したパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」がロングランヒットとなったことが当社グループのブランド力向上にもつながり、その他タイトルの販売にも好影響が波及いたしました。また、第4四半期に発売した商品の利益率が高かったことに加え、開発費抑制のため、従来より開発期間の短縮化を進めてきたことによる成果が表れたことから、売上、損益ともに回復基調が顕著となり、増収増益を果たすことができました。

Q₂

2019年3月期の見通しについて教えてください。

A

2019年3月期の市場環境につきましては、改正遊技機規則の施行及び3年間の経過措置の初年度であり、旧規則で型式試験に適合した商品も引き続き販売が可能です。今後投入が予定される新規則機につきましては、出玉の総量が従来より抑えられたものになるものの、新たに設定付きパチンコが認められ、パチスロ同様ファンに対して設定推測による楽しさを提供することが可能となります。また、パチスロにつきましては、自主規制の見直しにより、A T ・ A R T等の開発自由度が向上したことから、新たなゲーム性を有したパチスロ機の登場が期待されております。しかしながら、新規則機に対してファンがどのような反応を示すか読みづらいことに加え、人気の高い旧規則機を重用することが予想され、パチンコ・パチスロ市場は引き続き厳しい環境になると考えております。

こうした中、当社グループといたしましては、規制の変化をビジネスチャンスと捉え、手持ちの旧規則機の販売最大化と、新規則のゲーム性を活かした遊技機開発を推進し、ファンに支持される商品の市場投入を目指してまいります。

以上に基づき、2019年3月期の当社グループのパチンコ販売台数は205千台、パチスロ販売台数は39千台を計画しており、連結売上高は900億円（前期比4.4%増）、営業利益120億円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（同62.1%増）を見込んでおります。

Q₃

改正遊技機規則の施行による環境変化への対応とファン人口回復への取り組みについてお聞かせください。

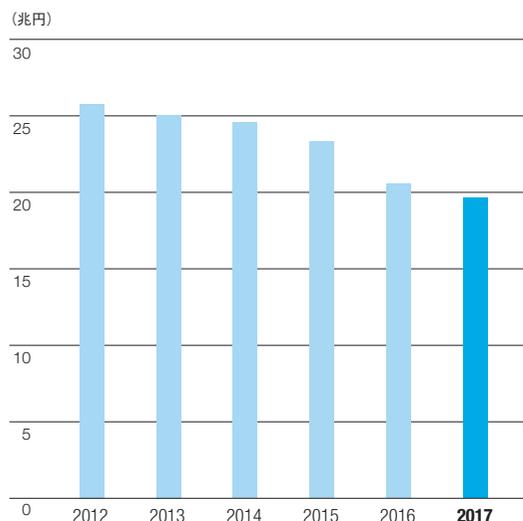
A

2016年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が成立し、同法の付帯決議において、パチンコを含む公営競技などとともにギャンブル等依存症対策の強化に取り組むことが求められております。また、2018年7月には、特定複合観光施設区域整備法案（通称：IR実施法）が成立し、今後、ギャンブル等依存症対策の議論がさらに活発化することが予想されます。

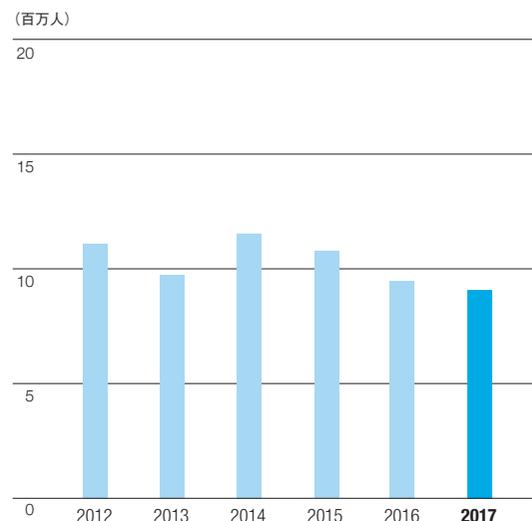
こうした動きを受けて当業界においては、2018年2月に改正遊技機規則が施行され、同規則の趣旨のひとつでもあるパチンコ・パチスロへののめり込み問題対策が業界を挙げて進められております。主な取り組みといたしましては、パチンコ依存問題の相談を行う非営利法人であるリカバリーサポート・ネットワークに対して業界全体で支援を行っておりますが、その相談体制の強化及び機能拡充、ユーザーおよびその家族の申し出により遊技制限を設ける新たな自己申告・家族申告プログラムを2017年12月から運用を開始しております。

一方、パチンコファンは1990年代のピーク時には約3,000万人存在していましたが、近年は1,000万人前後で推移しております。これは、娯楽の多様化、プレイ金額の高額化が要因として挙げられ、のめり込み問題への対策を行う一方で、パチンコ・パチスロを身近で手軽な大衆娯楽に回帰させることが業界の最重要課題であると認識しております。今後、主流となっていく新規機においては、射幸性抑制により、これまでよりも手軽に遊べる遊技機として、休眠層や新規ファン獲得につな

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2018」

がることを期待しております。また、新規則機の特徴である設定付きパチンコや新たなゲーム性を有したパチスロを提供することで、既存ファンにも満足していただけるよう、業界一丸となって気軽に楽しめる遊技環境の構築に取り組んでまいります。当社グループといたしましても、多種多様な遊技機を提供するとともに、遊技金額を抑えた遊技機の開発にもスピーディに取り組み、普及に向けて市場をリードしてまいります。

Q4

厳しい市場環境が続いていますが、収益改善に向けた取り組みについて教えてください。

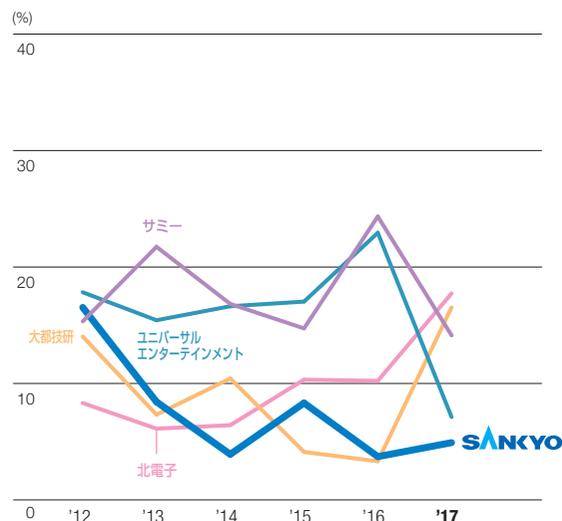
A

当社グループでは、経営資源をパチンコ・パチスロ事業に集中させ、シェア拡大による売上高の増加に加え、原価低減や販管費の抑制を通じて売上高営業利益率の改善・向上を目指しております。パチンコ・パチスロのシェア拡大には、ファンに支持される商品を開発し、長期稼働することによってパラーの収益にも貢献する遊技機を提供することが、当社グループのブランド力の向上ひいては販売増につながってまいります。この点において、SANKYOブランドのパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」は発売当初こそ、約4千台の導入にとどまっておりましたが、同アニメのターゲット層である若年層の心をつかみ、スペック、ゲーム性との相乗効果によってその人気は他の年齢層にも広がりを見せ、現在約45千台が全国で稼働しております。パチンコの新機種は投入から1カ月程度で販売が収束するのが一般的であります。同機種は2019年3月期に入っても追加受注をいただくほどのロングセラーになり、一般社団法人ぱちんこ広告協議会が実施した「ファンが選ぶパチンコ・

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

パチスロ大賞2017」ではパチンコ部門での大賞を受賞、一般社団法人日本遊技関連事業協会が実施した「第7回遊技機アワード」では最優秀賞受賞に輝くなど、当社グループのブランド力向上につながる大ヒットとなりました。

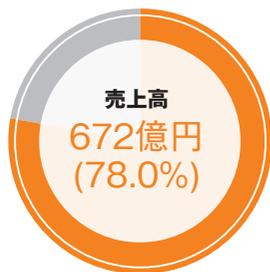
このように、IP・コンテンツの世界観を生かしつつ、スペック・ゲーム性との相乗効果により幅広い年齢層に訴求していくとともに、遊技金額を抑えた遊技機や設定付パチンコの開発・営業に柔軟かつ迅速に対応し、シェアアップを図ってまいります。

一方、近年はデザイン性が優れたギミック、外観に加え、液晶演出の高度化、豊かさなど、エンターテインメント性を高めた遊技機により、原価・研究開発費の高騰を招いております。また、販売の少ロット化が進んでおり、収益圧迫の原因となっております。当社グループにおいては、原価・研究開発費等の削減に継続的に取り組んでおり、2015年3月期の研究開発費245億円をピークに、2018年3月期は174億円まで削減することができました。今後、さらなる収益改善に向けた施策として、開発期間の短縮化に取り組んでおり、遊技機のタイプにより開発期間は異なりますが、一般的な液晶タイプでは開発の着手から完成までに2年半から3年程度を要するところ、足元ではプロジェクトごとに開発期間を設定し、進捗管理を適切に行うことで、平均開発期間を1年半から2年を目標としております。この開発期間の短縮化のフラッグシップタイトルである「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」は、開発期間が約1年であり、開発期間が短くてもファンに支持される商品を作ることに成功しております。また、ハイエンドモデル・汎用モデル、あるいは著作権とのタイアップ・オリジナル商品に大別し、原価・研究開発費などのコスト配分にメリハリをつけ、少ロットでも利益を確保できるよう商品ごとの損益管理を徹底してまいります。

厳しい事業環境が続きますが、IRに関する法律の成立や改正遊技機規則の施行などを業界のターニングポイントと捉え、リーディングカンパニーとして市場の回復を牽引するとともに、パチンコ・パチスロ事業のシェアを高めることで企業価値の向上を果たしてまいります。株主・投資家さまにおかれましては引き続き当社に対するご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の78.0%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、販売の少ロット化傾向が続く中、当社グループでは前期の11タイトルを上回る15タイトル（リユース機を除く）を投入し、前期並みの販売台数を確保いたしました。SANKYOブランドでは「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」（2017年8月）、「フィーバー機動戦士Zガンダム」（2018年1月）、Bistyブランドでは「エヴァンゲリオン2018年モデル」（2017年10月）、「コードギアス 反逆のルルーシュ～エンペラーロード～」（2018年2月）、JBブランドでは「フィーバーパワフル2018」（2018年2月）、「フィーバークイーン2018」（2018年2月）などを販売いたしました。

この結果、売上高672億円（前期比11.1%増）、営業利益145億円（同40.1%増）、販売台数171千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー戦姫絶唱シンフォギア	2017年 8月	23.2千台
エヴァンゲリオン 2018モデル	2017年10月	44.0千台
フィーバー機動戦士Zガンダム	2018年 1月	30.9千台
コードギアス エンペラーロード	2018年 2月	10.5千台
フィーバー革命機ヴァルヴレイヴ	2018年 3月	11.3千台



パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の13.0%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、パチスロは規則変更の影響をパチンコ以上に受けるのではないかという懸念があり、パーラーが新台購入に慎重姿勢を示したことから、当社グループにおいても低調な販売結果に終わりました。SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア3」(2017年5月)、「パチスロ アクエリオンEVOL」(2017年7月)、Bistyブランドでは「パチスロ 新世紀エヴァンゲリオン～まごころを、君に～2」(2018年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高111億円(前期比15.6%減)、営業利益1億円(前連結会計年度は2億円の営業損失)、販売台数29千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

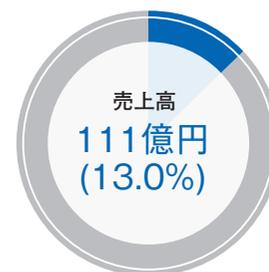
主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ マクロスフロンティア3	2017年5月	8.4千台
パチスロ 新世紀エヴァンゲリオン～まごころを、君に～2	2018年1月	9.5千台



パチスロ マクロスフロンティア3
©2009,2011 ビックウエスト/
劇場版マクロスF製作委員会



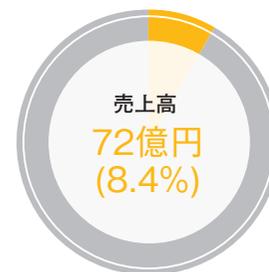
パチスロ 新世紀エヴァンゲリオン
～まごころを、君に～2
©カラー/Project Eva.



補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の8.4%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、パーラーの新規出店意欲が低調に推移していることなどを受けて、売上高72億円(前期比0.6%増)、営業利益4億円(同35.9%増)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.6%を占めています。

その他につきましては、売上高5億円(前期比11.0%増)、営業損失4億円(前連結会計年度は6億円の営業損失)となりました。



6段階設定付きパチンコの第1号機を投入

当社は2018年8月、改正遊技機規則に適合したいわゆる新基準機「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を業界に先駆けて販売いたしました。新規則では従来パチスロのみに認められていた最大6段階の大当たり確率設定がパチンコにも認められたため、当社はこの機能の有効性にいち早く注目し、開発を進めておりました。

「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」の大当たり確率の設定とは、従来であれば大当たり確率は機種ごとに単一の数値だったのに対し、6段階の大当たり確率（1/159.8、1/154.2、1/150.7、1/147.3、1/140.9、1/119.2）のいずれかに、ホールが自由に設定できるように開発・製造されたものです。

ユーザーからしてみると、大当たり確率を推測しながらゲーム性を楽しめる、という特徴と、新規則後、初のパチンコを試してみようという効果があります。大当たり確率が1/119~1/159というのはライトミドルモデルのスペックで、射幸性の観点からも「遊びやすい」と言われる範疇のものとなります。ホール経営上におきましては、他のプレイヤーより先に高設定台を探し当てたいという心理により開

店時からの集客が見込め、特にIPの特性と相俟って若者層への訴求が可能、と考えております。また、設定機能を付加したパチンコ、というのはかつても存在しましたが、そのパチンコでの遊技経験のあるユーザーは少なく、「設定機能」による遊技の面白さを知っているのは、パチスロユーザーであり、パチスロからの誘引・集客効果も望めるものと思われまます。経営の観点からは、利益調整・管理上、有益なものとして想定されます。

規則改正による出玉の減少をパチンコ・パチスロの魅力低下、ファン離れに繋がる、と受け止める向きもありますが、当社といたしましては、ファン人口減少に歯止めをかけるため、気軽に遊べる遊技機の普及を進める好機でもあると受け止め、積極的に新規則への対応を進めてきたところであります。新規則につきましては、管理遊技機という新しいジャンルの規格も定められており、この分野についても商機につながる要素ととらえております。

今後のSANKYOグループにご期待いただきたく存じます。



6段階の大当たり確率

	設定1	設定2	設定3	設定4	設定5	設定6
低確率	1/159.8	1/154.2	1/150.7	1/147.3	1/140.9	1/119.2
高確率	1/50.0	1/48.2	1/47.1	1/46.0	1/44.0	1/37.2

フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW
©SUNRISE/WV Committee, MBS

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調及び雇用環境の着実な改善等から景気は緩やかな回復基調が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ギャンブル等依存症問題への対応の一環として「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）が2017年9月に公布され、2018

年2月1日付で施行となりました。旧規則の遊技機は3年間の経過措置の間に順次、新規則の遊技機に置き換わっていくこととなりますが、現状新規則に対応した遊技機の市場投入は始まっておらず、今後登場する新規機に対してファンがどのような反応を示すか見通しづらいことから、当社グループの顧客であるパチンコパーラーは既存の遊技機の設置機種構成見直しの判断を先送りしており、パチンコ・パチスロの販売市場は低調に推移いたしました。

売上高

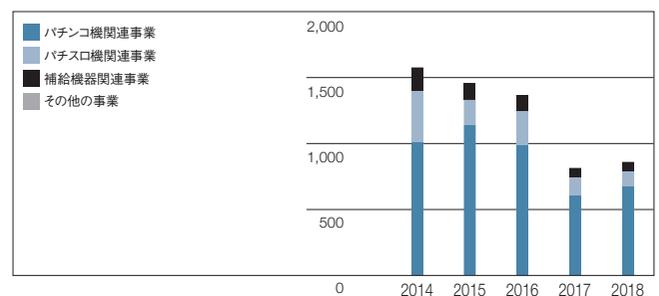
当社グループではパチンコ15タイトル（リユース機を除く）、パチスロ6タイトルを販売いたしました。このうちパチンコの新機種投入が上半期5タイトルにとどまったことから第3四半期累計期間までは営業損失を余儀なくされましたが、下半期は10タイトルを投入して盛り返すとともに、2017年8月に発売したパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」がロングランヒットとなったことが当社

グループのブランド力向上にもつながり、売上、損益ともに回復基調が顕著となりました。

以上の結果、売上高862億円（前期比5.9%増）、営業利益101億円（同101.2%増）、2018年4月27日に公表いたしました株式会社三共クリエイティブが保有する固定資産の減損損失計上はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（同212.2%増）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は425億円であり、売上高に対する割合は2.1ポイント増加し、49.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や研究開発のコスト抑制を中心に44億円の減少となり、売上高に対する割合でも、7.7ポイント減少し38.9%となりました。その結果、営業利益は前期比101.2%増の101億円となり、売上高営業利益率は前期比で5.6ポイント増加し11.8%となりました。

その他損益は、株式会社三共クリエイトが保有する固定資産の減損損失32億円を計上したことなどから21億円の純損となりました。

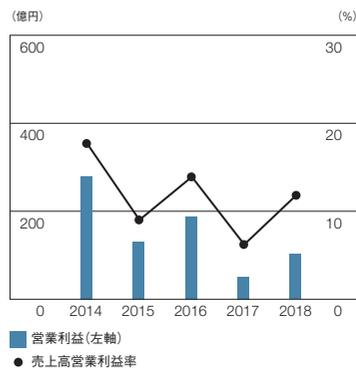
当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の17億円に対し、37億円増加し55億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の21.94円に対し68.37円となりました。

事業種別セグメント情報

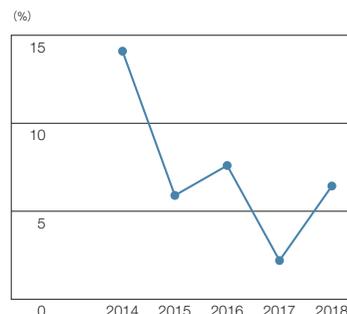
売上高	(百万円)		
	2018年3月期	前期比	2017年3月期
パチンコ機関連事業	¥67,271	11.1%	¥60,534
パチスロ機関連事業	11,172	△ 15.6%	13,238
補給機器関連事業	7,246	0.6%	7,204
その他の事業	530	11.1%	477
合計	¥86,220	5.9%	¥81,455

営業利益	(百万円)		
	2018年3月期	前期比	2017年3月期
パチンコ機関連事業	¥14,570	40.1%	¥10,402
パチスロ機関連事業	130	—	△ 225
補給機器関連事業	453	36.0%	333
その他の事業	△ 489	—	△ 665
消去又は全社	△ 4,483	—	△ 4,785
合計	¥10,181	101.2%	¥ 5,059

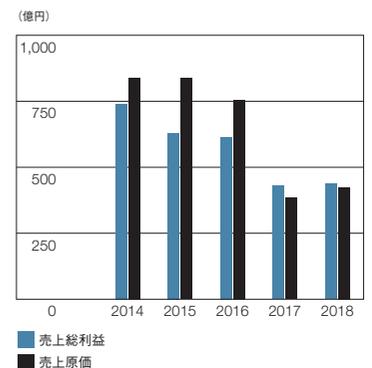
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

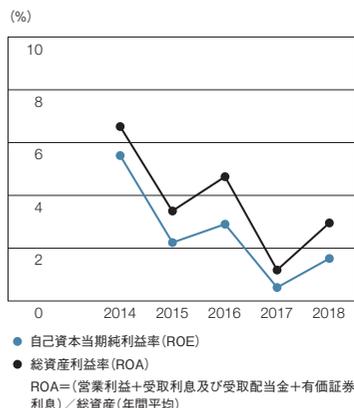
次期の市場環境につきましては、改正遊技機規則の施行及び3年間の経過措置の初年度であり、旧規則で型式試験に適合した商品も引き続き販売が可能であります。今後投入が予定される新規機につきましては出玉の総量が従来より抑えられたものになるためファンがどのような反応を示すか読みづらいものの、これまでより手軽に遊べるタイプの商品開発競争が予想されるとともに、設定付パチンコ

といった新たなゲーム性につながる要素もあるため、当社グループとしても旧規則機の販売と並行して新規機の型式申請を積極的に行い、市場投入を目指してまいります。

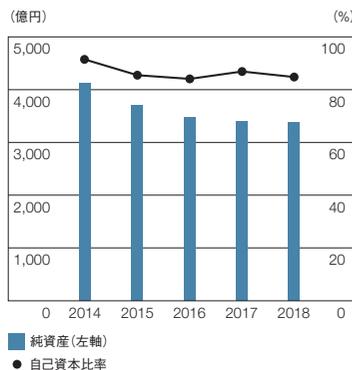
以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は205千台、パチスロ販売台数は39千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(億円)		
	2019年3月見通し	前期比	2018年3月期実績
売上高	¥900	4.4%	¥862
営業利益	120	17.9	101
親会社株主に帰属する当期純利益	90	62.1	55

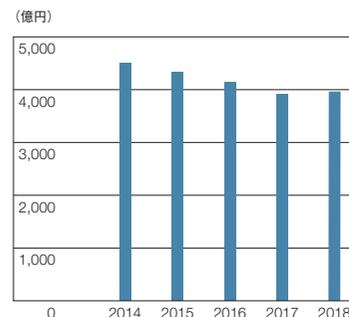
自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



純資産及び自己資本比率



総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は3,962億円であり、前連結会計年度末と比べ57億円増加しました。これは主に、有価証券が60億円、前払費用（流動資産「その他」に含む）が41億円それぞれ減少となりましたが、受取手形及び売掛金が78億円、現金及び預金が77億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は590億円であり、前連結会計年度末と比べ87億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億円、電子記録債務が32億円、未払金（流動負債「その他」に含む）

が10億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ30億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を55億円計上、その他有価証券評価差額金が17億円、フィールズ株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより14億円増加した一方、配当金の支払い121億円によるものであります。この結果、純資産は3,372億円となり、自己資本比率は2.1ポイント減少し、84.8%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ221億円増加し2,740億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ74億円増加し159億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益80億円、仕入債務の増加額72億円、前払費用の減少額（「その他」に含む）41億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額78億円によるものであります。

末と比べ21億円減少し184億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入700億円、投資有価証券の償還による収入240億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出680億円、定期預金の預入による支出110億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末とほぼ同額の121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度

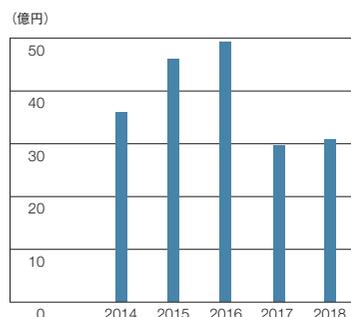
次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において210億円の増加を、投資活動においては設備投資により30億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により

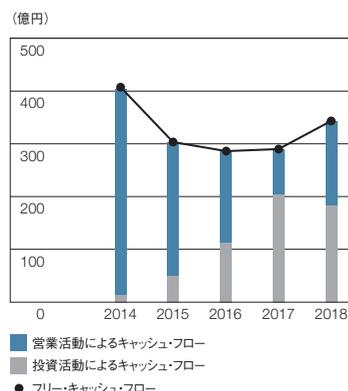
120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は60億円の増加を予想しております。

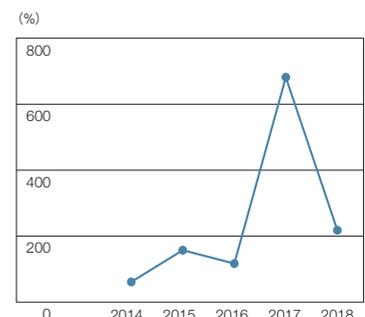
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選りすぐる機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等に影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
流動資産：			
現金及び預金（注記3、17）	¥105,568	¥ 97,818	\$ 993,676
有価証券（注記3、5、17）	181,999	188,007	1,713,097
受取手形及び売掛金（注記4、17）	26,489	18,626	249,334
たな卸資産（注記7）	2,162	1,707	20,352
繰延税金資産（注記16）	2,173	2,073	20,456
有償支給未収入金	4,359	1,796	41,038
その他	2,083	7,536	19,612
貸倒引当金（注記17）	△2	△13	△20
流動資産合計	324,833	317,552	3,057,546
固定資産：			
有形固定資産（注記15）：			
土地	22,628	22,985	212,997
建物及び構築物	26,460	27,769	249,065
機械装置及び運搬具	7,479	7,592	70,401
工具、器具及び備品	19,534	20,016	183,875
リース資産	30	30	289
建設仮勘定	—	0	—
その他	1,850	3,074	17,421
	77,985	81,469	734,049
減価償却累計額	△36,708	△36,588	△345,520
有形固定資産合計	41,277	44,880	388,529
無形固定資産：			
のれん	132	267	1,248
その他	231	319	2,182
無形固定資産合計	364	586	3,430
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記5、6、17）	25,015	21,612	235,459
長期貸付金	154	544	1,457
繰延税金資産（注記16）	4,567	5,319	42,993
その他	480	493	4,520
貸倒引当金	△21	△24	△204
投資損失引当金	△379	△379	△3,575
投資その他の資産合計	29,816	27,565	280,651
固定資産合計	71,458	73,032	672,610
資産合計	¥396,291	¥390,585	\$3,730,156

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記17）	¥ 9,304	¥ 5,607	\$ 87,583
電子記録債務（注記17）	11,326	8,113	106,617
未払法人税等	2,369	1,623	22,305
賞与引当金	803	834	7,568
リース債務	4	5	42
資産除去債務（注記18）	3	—	31
その他	6,785	5,745	63,874
流動負債合計	30,599	21,930	288,019
固定負債：			
新株予約権付社債（注記17）	20,046	20,066	188,692
リース債務	4	8	43
退職給付に係る負債（注記8）	4,784	4,671	45,038
資産除去債務（注記18）	59	63	557
その他	3,554	3,557	33,458
固定負債合計	28,449	28,368	267,787
コミットメント及び偶発債務（注記12）			
純資産：			
株主資本（注記10）			
資本金－普通株式			
授權資本: 144,000,000株			
発行済: 2018年及び2017年3月31日現在89,597,500株	14,840	14,840	139,684
資本剰余金	23,750	23,750	223,550
利益剰余金	329,499	335,518	3,101,465
自己株式	△38,782	△39,700	△365,049
株主資本合計	329,306	334,408	3,099,650
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記5）	6,952	5,264	65,438
退職給付に係る調整累計額（注記8）	△73	△188	△691
その他の包括利益累計額合計	6,878	5,076	64,746
新株予約権（注記10、11）	1,057	802	9,953
非支配株主持分			
純資産合計	337,242	340,287	3,174,350
負債及び純資産合計	¥396,291	¥390,585	\$3,730,156

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
売上高	¥86,220	¥81,455	\$811,565
売上原価 (注記11)	42,506	38,409	400,099
売上総利益	43,714	43,045	411,467
販売費及び一般管理費 (注記11、13)	33,533	37,986	315,636
営業利益	10,181	5,059	95,830
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	923	800	8,691
持分法による投資損失	—	△2,216	—
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記14)	△21	△52	△202
減損損失 (注記15)	△3,202	—	△30,143
投資有価証券売却損 (注記17)	△42	—	△397
投資有価証券評価損	—	△85	—
投資事業組合運用損	—	△3	—
ゴルフ会員権売却益	2	△8	19
その他 (純額)	214	192	2,022
税金等調整前当期純利益	8,055	3,685	75,821
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	2,655	2,105	24,996
繰延税金	△150	△198	△1,419
法人税等	2,504	1,907	23,576
当期純利益	5,550	1,777	52,244
当期純利益の内訳 :			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,550	¥ 1,777	\$ 52,244
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記20) :			
潜在株式調整前	¥ 68.37	¥ 21.94	\$ 0.64
潜在株式調整後	64.86	20.73	0.61
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.41

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
当期純利益	¥5,550	¥1,777	\$52,244
その他の包括利益 (注記9)			
その他有価証券評価差額金	1,768	1,421	16,650
退職給付に係る調整額 (注記8)	105	33	988
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	13	△672
その他の包括利益合計	1,802	1,469	16,966
包括利益	7,352	3,246	69,210
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥7,352	¥3,246	\$69,210

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 139,684
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 139,684
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 223,550
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 223,550
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 335,518	¥ 345,918	\$ 3,158,118
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	1,777	52,244
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.41ドル)	△12,176	△12,176	△114,613
持分法の適用範囲の変動	607	—	5,716
自己株式の処分	△0	△0	△1
当期末残高	¥ 329,499	¥ 335,518	\$ 3,101,465
自己株式：			
当期首残高	¥△39,700	¥△39,700	\$△373,684
自己株式の取得	△2	△2	△23
自己株式の処分	0	2	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	919	—	8,655
当期末残高	¥△38,782	¥△39,700	\$△365,049
株主資本：			
当期首残高	¥ 334,408	¥ 344,807	\$ 3,147,668
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	1,777	52,244
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.41ドル)	△12,176	△12,176	△114,613
持分法の適用範囲の変動	607	—	5,716
自己株式の取得	△2	△2	△23
自己株式の処分	0	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	919	—	8,655
当期末残高	¥ 329,306	¥ 334,408	\$ 3,099,650
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 5,264	¥ 3,839	\$ 49,557
株主資本以外の項目の当期変動額	1,687	1,424	15,881
当期末残高	¥ 6,952	¥ 5,264	\$ 65,438
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ △188	¥ △232	\$ △1,776
株主資本以外の項目の当期変動額	115	44	1,085
当期末残高	¥ △73	¥ △188	\$ △691
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 5,076	¥ 3,607	\$ 47,780
株主資本以外の項目の当期変動額	1,802	1,469	16,966
当期末残高	¥ 6,878	¥ 5,076	\$ 64,746
新株予約権			
当期首残高	¥ 802	¥ 526	\$ 7,556
株主資本以外の項目の当期変動額	254	275	2,397
当期末残高	¥ 1,057	¥ 802	\$ 9,953
純資産合計：			
当期首残高	¥ 340,287	¥ 348,941	\$ 3,203,005
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	1,777	52,244
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.41ドル)	△12,176	△12,176	△114,613
持分法の適用範囲の変動	607	—	5,716
自己株式の取得	△2	△2	△23
自己株式の処分	0	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	919	—	8,655
株主資本以外の項目の当期変動額	2,057	1,744	19,363
当期末残高	¥ 337,242	¥ 340,287	\$ 3,174,350

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,055	¥ 3,685	\$ 75,821
減価償却費	3,081	2,971	29,009
のれん償却額	134	737	1,265
株式報酬費用	249	272	2,350
貸倒引当金の増減額	△14	8	△135
賞与引当金の増減額	△30	△4	△291
退職給付に係る負債の増減額	265	275	2,498
受取利息及び受取配当金	△923	△800	△8,691
持分法による投資損益	—	2,216	—
有形固定資産売却損益	21	52	202
減損損失	3,202	—	30,143
投資有価証券売却損益	42	—	397
投資有価証券評価損益	—	85	—
ゴルフ会員権売却損益	△2	8	△19
売上債権の増減額	△7,862	15,215	△74,009
たな卸資産の増減額	△454	△206	△4,280
仕入債務の増減額	7,267	△11,867	68,409
有償支給未収入金の増減額	△2,562	1,989	△24,124
未払金の増減額	△145	△178	△1,369
未払消費税等の増減額	1,132	△950	10,660
その他（純額）	4,993	△2,540	47,004
小計	16,449	10,969	154,837
利息及び配当金の受取額	728	783	6,855
法人税等の支払額	△1,457	△3,205	△13,721
法人税等の還付額	242	2	2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,962	8,549	150,254
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△11,098	—	△104,463
定期預金の払戻による収入	5,548	—	52,227
有価証券の取得による支出	△68,000	△11,000	△640,060
有価証券の償還による収入	70,000	6,000	658,886
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,930	△3,917	△27,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	35	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△30	△85
投資有価証券の売却による収入	544	—	5,126
投資有価証券の償還による収入	24,000	30,000	225,904
貸付金の回収による収入	565	—	5,326
貸付けによる支出	△200	△544	△1,883
その他（純額）	△0	5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,420	20,547	173,389
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5	△51
自己株式の取得による支出	△2	△2	△23
自己株式の売却による収入	0	0	2
配当金の支払額	△12,176	△12,176	△114,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,184	△12,184	△114,685
現金及び現金同等物の増減額	22,199	16,912	208,958
現金及び現金同等物の期首残高	251,818	234,905	2,370,277
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 274,017	¥ 251,818	\$ 2,579,235

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2018年度の科目分類に合致させるために2017年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社が含まれております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

持分法適用関連会社であったフィールズ株式会社は、保有株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したため、2018年3月31日現在、持分法を適用している関連会社はありません。

それ以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額（のれん）は、6年間～8年間の均等償却を行っております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2018年及び2017年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（380千ドル）のうち、2百万円（25千ドル）は建物及び構築物、37百万円（355千ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(l) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

借主への所有権の移転を伴わないファイナンス・リース取引に関するリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(m) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(n) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(o) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(p) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(q) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(r) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(s) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 新たな会計基準等の発表

税効果会計に係る会計基準の適用指針等

企業会計基準委員会（ASBJ）は2018年2月16日、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を公表しました。

これらの適用指針では、個別財務諸表における子会社株式への投資等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

当社は、2018年4月1日よりこれらの適用指針を適用予定であります。

これらの適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であり、

収益認識に関する会計基準等

ASBJは2018年3月30日、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を公表しました。

これらは、収益認識に関する包括的な会計基準であります。

収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。

これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であり、

(v) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△3,203百万円は、「法人税等の支払額」△3,205百万円、「法人税等の還付額」2百万円として組み替えております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2018年3月31日の為替相場である1ドル=106.24円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2018年及び2017年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
現金及び預金	¥105,568	¥ 97,818	\$ 993,676
有価証券	181,999	188,007	1,713,097
合計	287,567	285,825	2,706,773
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△8,000	△34,007	△75,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,549	—	△52,237
現金及び現金同等物	¥274,017	¥251,818	\$2,579,235

4. 受取手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、2018年3月31日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の期末残高には、2018年3月30日現在における次の受取手形が含まれております。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
受取手形	¥1,125	¥—	\$10,592

5. 有価証券及び投資有価証券

2018年及び2017年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2018				2017			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥ 24,007	¥16	¥—	¥ 24,023
短期社債	28,999	0	—	29,000	23,999	—	2	23,997
譲渡性預金	145,000	—	—	145,000	135,000	—	—	135,000
合計	¥173,999	¥0	¥—	¥174,000	¥183,007	¥16	¥2	¥183,021

	千米ドル			
	2018			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ —	\$—	\$—	\$ —
短期社債	272,961	6	—	272,967
譲渡性預金	1,364,834	—	—	1,364,834
合計	\$1,637,796	\$6	\$—	\$1,637,801

(b) その他有価証券

	2018				2017			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥13,353	¥11,457	¥1,437	¥23,373	¥ 6,119	¥7,470	¥—	¥13,590
その他	8,000	—	—	8,000	5,000	—	—	5,000
合計	¥21,353	¥11,457	¥1,437	¥31,373	¥11,119	¥7,470	¥—	¥18,590

	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$125,691	\$107,849	\$13,531	\$220,009
その他	75,301	—	—	75,301
合計	\$200,992	\$107,849	\$13,531	\$295,310

(c) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたフィールズ株式会社の株式は、当該株式の一部売却により持分法適用の範囲から除外したため、その他有価証券（帳簿価格5,795百万円（54,555千ドル））に変更しております。

6. 非連結子会社及び関連会社の株式

2018年及び2017年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
投資有価証券	¥1,562	¥7,942	\$14,704

7. たな卸資産

2018年及び2017年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
製品及び商品	¥ 248	¥ 82	\$ 2,339
仕掛品	285	289	2,683
原材料及び貯蔵品	1,628	1,334	15,330
合計	¥2,162	¥1,707	\$20,352

8. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥4,418	¥4,210	\$41,592
勤務費用	267	264	2,520
利息費用	26	25	250
数理計算上の差異の発生額	△49	58	△469
退職給付の支払額	△175	△139	△1,647
退職給付債務の期末残高	¥4,488	¥4,418	\$42,245

(2) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥252	¥234	\$2,381
退職給付費用	52	33	494
退職給付の支払額	△8	△15	△82
退職給付に係る負債の期末残高	¥296	¥252	\$2,793

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
非積立型制度の退職給付債務	¥4,784	¥4,671	\$45,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,784	4,671	45,038
退職給付に係る負債	4,784	4,671	45,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,784	¥4,671	\$45,038

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥267	¥264	\$2,520
利息費用	26	25	250
数理計算上の差異の費用処理額	102	107	964
簡便法で計算した退職給付費用	52	33	494
確定給付制度に係る退職給付費用	¥449	¥430	\$4,227

(6) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
数理計算上の差異	¥152	¥49	\$1,433
合計	¥152	¥49	\$1,433

(7) 2018年及び2017年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識数理計算上の差異	¥105	¥258	\$996
合計	¥105	¥258	\$996

(8) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2018	2017
割引率	0.6%	0.6%
予定昇給率	1.3-5.6%	1.3-5.6%

9. その他の包括利益

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,549	¥2,049	\$23,998
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	2,549	2,049	23,998
税効果額	△780	△627	△7,348
その他有価証券評価差額金	1,768	1,421	16,650
退職給付に係る調整額			
当期発生額	39	△46	376
組替調整額	112	95	1,058
税効果調整前	152	49	1,433
税効果額	△47	△15	△445
退職給付に係る調整額	105	33	988
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	△71	7	△672
組替調整額	—	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	13	△672
その他の包括利益合計	¥1,802	¥1,469	\$16,966

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数 2018年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2017年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,481 株	
2018年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		675 株 ^{*1}	
2018年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		153,827 株 ^{*2}	
2018年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,421,329 株	

注：*1. 単元未満株式の買取りによる取得（675株）

*2. 持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少（153,762株）及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少（65株）

2017年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2016年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,381 株	
2017年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		700 株 ^{*1}	
2017年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		600 株 ^{*2}	
2017年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,481 株	

注：*1. 単元未満株式の買取りによる取得（700株）

*2. ストック・オプションの権利行使による減少（600株）

(b) 新株予約権**2018年3月31日に終了した連結会計年度**

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,057百万円 (9,953千米ドル)

2017年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	802百万円

(c) 配当に関する事項**2018年3月31日に終了した連結会計年度****i) 配当金支払額**

2017年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (57,307千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.71米ドル)
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

2017年11月9日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (57,306千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.71米ドル)
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月1日

ii) 基準日が2018年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (57,306千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.71米ドル)
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

2017年3月31日に終了した連結会計年度**i) 配当金支払額**

2016年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

2016年11月8日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2016年9月30日
効力発生日	2016年12月2日

ii) 基準日が2017年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2017年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

11. スtock・オプション

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度におけるStock・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上原価	¥ 5	¥ 6	\$ 54
販売費及び一般管理費	243	266	2,296
合計	¥249	¥272	\$2,350

2018年3月31日現在の発行済Stock・オプションは、以下のとおりであります。

(1) Stock・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から 2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2015年7月24日から 2065年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2016年7月5日	2017年7月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式98,300株	普通株式96,900株
付与日	2016年7月21日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年7月22日から 2066年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2017年7月22日から 2067年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日	2016年7月5日	2017年7月5日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	96,900
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	96,900
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	80,600	82,800	98,300	—
権利確定	—	—	—	96,900
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	80,600	82,800	98,300	96,900

単価情報

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日	2016年7月5日	2017年7月5日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	¥2,954 (\$27.80)	¥3,465 (\$32.61)	¥2,826 (\$26.60)	¥2,628 (\$24.74)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	21.94%
予想残存期間	(注2)	7.94年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.41)
無リスク利率	(注4)	0.015%

注：1. 7年11か月間（2009年8月から2017年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2017年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

12. リース

オペレーティング・リース

2018年及び2017年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年内	¥11	¥5	\$108
1年超	27	11	258
合計	¥38	¥17	\$366

13. 販売費及び一般管理費

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2018	2017	2018
販売手数料	¥ 4,308	¥ 5,355	\$ 40,559
広告宣伝費	1,931	2,024	18,181
給与手当	3,058	3,163	28,789
賞与引当金繰入額	380	393	3,584
退職給付費用	228	230	2,154
貸倒引当金繰入額	△14	8	△135
研究開発費	17,482	19,411	164,556

14. 有形固定資産売却・廃棄

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2018	2017	2018
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ —	¥ 8	\$ —
合計	¥ —	¥ 8	\$ —
有形固定資産売却損：			
土地	¥ —	¥ △3	\$ —
機械装置及び運搬具	—	△10	—
その他	△2	△11	△28
合計	¥ △2	¥ △24	\$ △28
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △3	¥ △1	\$ △30
機械装置及び運搬具	△7	△34	△71
工具、器具及び備品	△7	△1	△72
合計	¥ △18	¥ △37	\$ △174
有形固定資産売却及び廃棄損	¥ △21	¥ △52	\$ △202

15. 減損損失

2018年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	百万円	千円ドル
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	¥1,622	\$15,275
		その他	1,223	11,514
群馬県桐生市	遊休資産	土地	356	3,355

事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記のゴルフ場の資産については、事業計画の見直しにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

また、桐生野工場及び駐車場の資産については、当連結会計年度において使用を中止したため、帳簿価額を主として不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

2017年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失については、該当事項がありませんでした。

16. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約30.9%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2018年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 208	¥ 148	\$ 1,960
たな卸資産未実現利益	6	15	65
賞与引当金	246	257	2,320
貸倒引当金	7	11	69
退職給付に係る負債	1,465	1,431	13,794
減価償却累計額	3,406	3,807	32,064
固定資産未実現利益	122	122	1,150
投資損失引当金	116	116	1,095
研究開発費	917	940	8,636
減損損失	3,356	2,263	31,595
投資有価証券評価損	9	157	91
長期未払金	767	767	7,227
新株予約権	317	241	2,992
繰越欠損金	505	706	4,758
繰延資産	463	281	4,364
その他	238	147	2,244
繰延税金資産小計	¥ 12,156	¥ 11,416	\$ 114,422
評価性引当額	△2,345	△1,701	△22,076
繰延税金資産合計	¥ 9,810	¥ 9,715	\$ 92,346
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△3,068	¥△2,287	\$△28,880
その他	△1	△34	△17
繰延税金負債合計	△3,069	△2,322	△28,897
繰延税金資産の純額	¥ 6,740	¥ 7,393	\$ 63,449

2018年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産－繰延税金資産	¥ 2,173	¥ 2,073	\$ 20,456
固定資産－繰延税金資産	4,567	5,319	42,993

2018年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、5%を超えないため、開示しておりません。

2017年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2017
法定実効税率	30.9%
税務上損金に算入されない項目	1.3
税務上益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	1.6
試験研究費に係る税額控除	△3.8
持分法による投資損失	18.6
のれん償却額	6.2
評価差額	△2.9
その他、純額	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%

17. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2018年及び2017年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

	2018年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金		¥105,568	¥105,568	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金		26,489 △1		
		26,487	26,342	△145
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券		173,999 31,373	174,000 31,373	0 —
資産計		¥337,428	¥337,284	¥△144
(4) 支払手形及び買掛金		¥ 9,304	¥ 9,304	¥ —
(5) 電子記録債務		11,326	11,326	—
(6) 新株予約権付社債		20,046	20,125	78
負債計		¥ 40,678	¥ 40,756	¥ 78

	2017年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金		¥ 97,818	¥ 97,818	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金		18,626 △13		
		18,612	18,461	△151
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券		183,007 18,590	183,021 18,590	14 —
資産計		¥318,029	¥317,891	¥△137
(4) 支払手形及び買掛金		¥ 5,607	¥ 5,607	¥ —
(5) 電子記録債務		8,113	8,113	—
(6) 新株予約権付社債		20,066	20,374	307
負債計		¥ 33,787	¥ 34,094	¥ 307

	千米ドル		
2018年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$ 993,676	\$ 993,676	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	249,334 △16		
	249,318	247,950	△1,369
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,637,796 295,310	1,637,801 295,310	6 —
資産計	\$3,176,100	\$3,174,737	\$△1,363
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 87,583	\$ 87,583	\$ —
(5) 電子記録債務	106,617	106,617	—
(6) 新株予約権付社債	188,692	189,430	737
負債計	\$ 382,893	\$ 383,630	\$ 737

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
- (4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 2018年及び2017年3月31日現在の非上場株式1,641百万円（15,449千米ドル）及び1,911百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
2017年3月31日に終了した連結会計年度において85百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2018年及び2017年3月31日以後の償還予定額

	百万円	
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥105,568	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	24,222	2,266
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（短期社債）	29,000	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	145,000	—

	百万円	
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥ 97,818	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	16,121	2,504
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	24,000	—
満期保有目的の債券（短期社債）	24,000	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	135,000	—

	千米ドル	
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$ 993,676	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	227,997	21,337
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（短期社債）	272,967	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	1,364,834	—

4.新株予約権付社債の2018年及び2017年3月31日以後の返済予定額

百万円		
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

百万円		
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

千米ドル		
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	\$—	\$188,253

18. 資産除去債務

2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2018年及び2017年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高	¥63	¥63	\$600
時の経過による調整額	0	0	3
資産除去債務の履行による減少額	△1	—	△15
期末残高	¥62	¥63	\$587

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	67,271	¥11,172	¥7,246	¥ 85,690	¥ 530	¥ 86,220	¥	— ¥ 86,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント利益又は損失		14,570	130	453	15,154	△489	14,664	△4,483	10,181
セグメント資産		106,515	22,605	9,090	138,211	10,014	148,226	248,065	396,291
その他の項目									
減価償却費*4		1,752	768	20	2,541	366	2,907	174	3,081
のれん償却額		—	—	—	—	134	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		1,659	622	0	2,283	303	2,587	16	2,603

前連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	60,534	¥13,238	¥7,204	¥ 80,978	¥ 477	¥ 81,455	¥	— ¥ 81,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント利益又は損失		10,402	△225	333	10,509	△665	9,844	△4,785	5,059
セグメント資産		79,570	25,654	9,397	114,622	13,910	128,532	262,052	390,585
その他の項目									
減価償却費*4		1,891	464	22	2,377	405	2,783	188	2,971
のれん償却額		491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		2,122	1,002	9	3,135	368	3,503	130	3,633

当連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

		報告セグメント				千米ドル			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	\$	633,207	\$105,161	\$68,207	\$ 806,576	\$ 4,990	\$ 811,565	\$	— \$ 811,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		633,207	105,161	68,207	806,576	4,990	811,565	—	811,565
セグメント利益又は損失		137,147	1,231	4,270	142,647	△4,611	138,036	△42,206	95,830
セグメント資産		1,002,591	212,782	85,565	1,300,938	94,263	1,395,201	2,334,955	3,730,156
その他の項目									
減価償却費*4		16,495	7,232	193	23,921	3,448	27,370	1,639	29,009
のれん償却額		—	—	—	—	1,265	1,265	—	1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		15,624	5,862	7	21,493	2,860	24,353	156	24,509

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度には、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年3月31日に終了した連結会計年度

百万円（千米ドル）

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-		¥2,846 (\$26,789)	¥356 (\$3,355)	¥3,202 (\$30,143)

注：*「その他」の金額はゴルフ場運営事業、「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2017年3月31日に終了した連結会計年度

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、該当事項がありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2018年3月31日に終了した連結会計年度

百万円（千米ドル）

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥-		¥134 (\$1,265)	¥-	¥134 (\$1,265)
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-		¥132 (\$1,248)	¥-	¥132 (\$1,248)

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2017年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥491	¥110	¥-	¥602		¥134	¥-	¥737
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-		¥267	¥-	¥267

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

20. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2018	2017	2018
1株当たり純資産額*1	¥4,141.43	¥4,189.98	\$38.98
1株当たり当期純利益*2	68.37	21.94	0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	64.86	20.73	0.61

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

3月31日に終了した連結会計年度			
	百万円 (千米ドル)		
	2018	2017	
*1 1株当たり純資産額：			
総資産額	¥337,242 (\$3,174,350)	¥340,287	
総資産額から控除する金額	¥1,057 (\$9,953)	¥802	
(うち新株予約権)	(¥1,057) (\$△9,953)	(¥802)	
普通株式に帰属する純資産額	¥336,185 (\$3,164,396)	¥339,484	
普通株式の発行済株式数	89,597,500株	89,597,500株	
自己株式数	8,421,329株	8,574,481株	
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	81,176,171株	81,023,019株	
*2 1株当たり当期純利益：			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥5,550 (\$52,244)	¥1,777	
普通株式に係る親会社株主に帰属しない当期純利益	—	—	
普通株主に帰属する当期純利益	¥5,550 (\$52,244)	¥1,777	
期中平均普通株式数	81,176,540株	81,023,346株	
*3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益：			
当期純利益調整額	¥△13 (\$△130)	¥△13	
普通株式増加数	4,179,373株	4,082,206株	
(うち新株予約権付社債)	(3,850,597株)	(3,850,597株)	
(うち新株予約権)	(328,776株)	(231,609株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	

21. 関連当事者との取引

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2018年3月31日に終了した連結会計年度

2018年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引については、該当事項はありません。

2017年3月31日に終了した連結会計年度										百万円
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ(株)	東京都 渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、 仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の 1.21%を所有)	遊技機の販売 及び販売委託	遊技機の販売 遊技機販売委託 著作権等使用料	¥4,796 ¥4,377 ¥794	売掛金 未払金 未払金	¥4,009 ¥1,252 ¥176

22. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、重要な関連会社に分類されていたフィールズ株式会社は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

	百万円	
	2018	2017
流動資産合計	¥—	¥ 41,731
固定資産合計	—	34,281
流動負債合計	—	20,213
固定負債合計	—	13,554
純資産合計	—	42,246
売上高	—	64,155
税引前当期純損失	—	△12,094
当期純損失	—	△13,559

23. 重要な後発事象

該当事項はありません。

24. 主要な子会社及び関連会社

2018年及び2017年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2018	2017	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結
フィールズ株式会社	—	15.69%	持分法適用外 (注記22)

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2018年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2018年6月29日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2018」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

役員

(2018年6月28日現在)

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

取締役副社長執行役員
富山 一郎

社外取締役
木谷 太郎

社外取締役
山崎 博行

常勤監査役
鷗川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

専務執行役員
小倉 敏男

常務執行役員
高井 克昌
大島 洋子

執行役員
東郷 裕二
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
鴨田 久
尼子 勝紀
高橋 博史
蒔田 穂高

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<https://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731

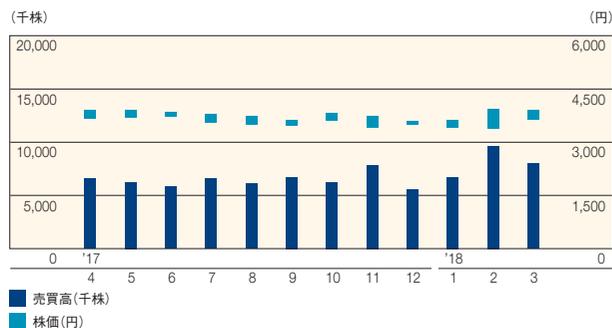


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,026名 (連結) 817名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	89,597,500株
株主数	13,560名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

会計監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>